

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月5日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉留 学
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
営業収益 (百万円)	171,199	160,265	357,272
経常利益 (百万円)	36,780	45,257	84,645
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,118	27,547	58,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,432	12,190	68,100
純資産額 (百万円)	419,437	461,707	461,856
総資産額 (百万円)	1,711,245	1,959,973	1,776,272
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	39.70	41.23	88.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	23.4	25.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	126,494	67,683	231,180
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	267,446	146,317	358,334
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	157,266	179,372	141,523
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	48,160	149,119	48,380

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.62	21.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

（不動産事業）

当第2四半期連結累計期間において、銀座六丁目プロパティ合同会社他4社に匿名組合出資したため、連結子会社といたしました。

当第2四半期連結累計期間において、合同会社紀伊国橋インベストメントに匿名組合出資したため、持分法適用関連会社といたしました。

（保険事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（ホテル・旅館事業）

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である那須興業株式会社は、一部事業を連結子会社である日本ビューホテル事業株式会社へ吸収分割の方法により分割後、当社グループ保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（その他）

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社は、連結子会社であるヒューリックプロサーブ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に伴い、当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上也順調に推移したことなどにより、営業収益は160,265百万円(前年同期比10,934百万円、6.3%減)、営業利益は46,907百万円(前年同期比7,942百万円、20.3%増)、経常利益は45,257百万円(前年同期比8,476百万円、23.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,547百万円(前年同期比1,429百万円、5.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約260件(販売用不動産除く)の賃貸物件・賃貸可能面積約144万㎡を活用した不動産賃貸事業であります。マーケットニーズに即した用途バランスと競争優位性を有する賃貸ポートフォリオを再構築する観点から、ポートフォリオの組替をおこなうとともに、耐震・省エネに優れた開発・建替の加速による優良アセットの積み上げに取り組んでおります。また、開発事業やバリューアッド事業を強化することで、売却利益を享受するビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における建替の状況につきましては、ヒューリック札幌NORTH33ビル(2022年3月竣工予定)、ヒューリック福岡ビル(2024年7月竣工予定)及びヒューリック札幌ビル(2025年2月竣工予定)の建替計画が順調に進行しております。

当第2四半期連結累計期間の新規物件(固定資産)の取得につきましては、日本ヒューレット・パカード本社ビル(東京都江東区)、銀座天國ビル(東京都中央区)及びきらぼし銀行新宿本店(東京都新宿区)などを取得いたしました。

開発事業(固定資産)につきましては、(仮称)宇田川町32開発計画(東京都渋谷区)、(仮称)新宿3-17開発計画(東京都新宿区)、(仮称)銀座6丁目開発計画(東京都中央区)、(仮称)赤坂二丁目開発計画(東京都港区)、(仮称)銀座8丁目開発計画(東京都中央区)及び(仮称)銀座6丁目並木通り開発計画(東京都中央区)などが順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業につきましては、京都市主催で元立誠小学校跡地活用事業として取り組んでおりました立誠ガーデン ヒューリック京都(京都市中京区)が2020年6月に竣工いたしました。そのほか、(仮称)両国リバーセンター開発計画(東京都墨田区)及び(仮称)医誠会国際総合病院計画(大阪府北区)などが順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、ニューシティ多摩センタービル(東京都多摩市)及び相鉄フレッサイン大阪なんば駅前(大阪府浪速区)などを取得し、ヒューリック築地三丁目ビル(東京都中央区)、WeWork Shimabashi(東京都港区)、池袋GIGO(東京都豊島区)及びヒューリック兜町ビル(東京都中央区)などを売却しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上也順調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業収益は144,152百万円(前年同期比19,127百万円、11.7%減)、営業利益は52,997百万円(前年同期比10,495百万円、24.6%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に営業展開しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は1,536百万円(前年同期比 75百万円、4.7%減)、営業利益は398百万円(前年同期比 61百万円、13.3%減)となりました。

(ホテル・旅館事業)

ホテル・旅館事業におきましては、連結子会社であるヒューリックホテルマネジメント株式会社は「THE GATE HOTEL」シリーズ、ヒューリックふふ株式会社は「ふふ」シリーズ、日本ビューホテル株式会社は「ビューホテル」シリーズを中心に、ホテル及び旅館の運営をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言や自治体からの要請等を受けて一部店舗を閉鎖したことに伴い、稼働率の低下、レストランや宴会等のキャンセルが発生し、前年同期比で営業損失が増加しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は11,170百万円(前年同期比5,899百万円、111.9%増)、営業損失は2,914百万円(前年同期は営業損失141百万円)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げた結果、営業収益は6,187百万円(前年同期比2,932百万円、90.0%増)、営業利益は790百万円(前年同期比563百万円、247.8%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,959,973百万円となり、対前期末比で183,701百万円増加いたしました。当社グループにおきましては、賃貸ポートフォリオの再構築と開発事業及びバリュアード事業の強靱化の観点から、ポートフォリオの組替や開発・建替及びバリュアード事業を推進しております。

また、ヒューリックリート投資法人及びヒューリックプライベートリート投資法人の中長期的な収益向上と優良アセットの着実な積上げを実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップにも努めております。

主な項目の増減は以下の通りであります。

・現金及び預金	100,738百万円増加
・販売用不動産	21,547百万円増加(固定資産からの振替、物件の取得及び売却等)
・建物及び構築物	18,201百万円増加(物件の取得、竣工及び販売用不動産への振替等)
・土地	58,431百万円増加(物件の取得及び販売用不動産への振替等)
・投資有価証券	14,274百万円減少(投資有価証券の取得及び有価証券の含み益の減少等)

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,498,265百万円となり、対前期末比で183,850百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は1,053,147百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが33,690百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、461,707百万円となり、対前期末比で149百万円減少いたしました。このうち株主資本合計は、432,690百万円となり、対前期末比で15,390百万円増加しております。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、26,356百万円となり、対前期末比で15,436百万円減少いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が減少したことによるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により67,683百万円増加し、投資活動により146,317百万円減少し、財務活動において179,372百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には149,119百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,494	67,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,446	146,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,266	179,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,160	149,119

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは67,683百万円の収入(前年同期比 58,810百万円)となりました。これは主に、不動産賃貸収入及び販売用不動産の売却を主因とした税金等調整前四半期純利益が43,938百万円、たな卸資産の減少額が36,258百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは146,317百万円の支出(前年同期比121,128百万円)となりました。これは主に、賃貸ポートフォリオの再構築と開発事業及びバリューアップ事業の強靱化の観点から、ポートフォリオの組替や開発・建替等をおこなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは179,372百万円の収入(前年同期比22,106百万円)となりました。これは主に、上記、ポートフォリオの組替や開発・建替等のために、資金調達をおこなったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

2020年度を初年度とする新中期経営計画を2020年1月に策定しており、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、以下の通りであります。

	2020年1月策定	参考(2019年12月期まで)	
	2022年度 中計目標	2020年度 中計目標	2019年度 実績
経常利益	1,100億円	850億円	846億円
有利子負債/EBITDA倍率※	12倍以内	12倍以内	10.1倍
ネットD/Eレシオ※	3倍以内	3.0倍以内	2.0倍
ROE	10%以上	10%以上	13.6%
連結配当性向	40%程度	親会社株主に帰属する 当期純利益の1/3程度	35.4%

※2018年実施のハイブリッドファイナンス1,500億円のうち、50%(750億円)をみなし資本として算出。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ホテル・旅館事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、2019年9月1日付の株式交換により日本ビューホテル株式会社を完全子会社化し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	673,907,735	673,907,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	673,907,735	673,907,735	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日	-	673,907,735	-	62,718	-	72,282

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	47,617,077	7.07
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	44,248,800	6.57
東京建物(株)	東京都中央区八重洲1-9-9	41,849,033	6.22
芙蓉総合リース(株)	東京都千代田区麹町5-1-1	40,695,306	6.04
安田不動産(株)	東京都千代田区神田錦町2-11	30,789,331	4.57
沖電気工業(株)	東京都港区虎ノ門1-7-12	29,631,000	4.40
安田倉庫(株)	東京都港区海岸3-3-8	28,431,800	4.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,801,000	3.83
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1	25,533,900	3.79
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1-25-1	22,400,000	3.33
計	-	336,997,247	50.04

- (注) 1. 芙蓉総合リース株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式420,000株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 芙蓉総合リース口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 沖電気工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式12,631,000株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,244,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,305,800	6,703,058	-
単元未満株式	普通株式 357,735	-	-
発行済株式総数	673,907,735	-	-
総株主の議決権	-	6,703,058	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,244,200	-	1,244,200	0.18
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	2,000,000	-	2,000,000	0.29
計	-	3,244,200	-	3,244,200	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	代表取締役専務執行役員	志賀 秀啓	2020年4月1日
取締役専務執行役員	取締役常務執行役員 開発事業第一部 統括部長	前田 隆也	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,727	149,466
受取手形及び営業未収入金	3,747	3,540
商品	42	16
販売用不動産	116,967	138,514
仕掛販売用不動産	0	-
未成工事支出金	266	342
貯蔵品	309	282
営業投資有価証券	6,377	6,359
その他	7,507	6,480
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	183,941	304,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,082	256,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,958	2,930
土地	1,082,445	1,140,877
建設仮勘定	14,303	15,861
その他(純額)	6,757	6,801
有形固定資産合計	1,344,547	1,422,753
無形固定資産		
のれん	3,336	3,176
借地権	84,361	82,528
その他	794	1,019
無形固定資産合計	88,492	86,724
投資その他の資産		
投資有価証券	133,009	118,734
差入保証金	18,547	19,366
繰延税金資産	941	915
退職給付に係る資産	119	126
その他	6,040	5,791
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	158,657	144,934
固定資産合計	1,591,697	1,654,412
繰延資産		
繰延資産合計	633	564
資産合計	1,776,272	1,959,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,270	49,747
短期社債	19,999	149,965
1年内償還予定の社債	5,038	22
未払費用	4,463	3,913
未払法人税等	18,151	14,301
前受金	7,184	7,249
賞与引当金	667	169
役員賞与引当金	269	128
その他	9,906	11,135
流動負債合計	96,952	236,633
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	954,770	1,003,400
繰延税金負債	37,656	32,822
株式給付引当金	1,555	1,614
退職給付に係る負債	1,289	1,422
長期預り保証金	79,826	80,200
その他	7,364	7,173
固定負債合計	1,217,463	1,261,632
負債合計	1,314,415	1,498,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,718	62,718
資本剰余金	88,957	88,867
利益剰余金	267,934	283,710
自己株式	2,310	2,606
株主資本合計	417,300	432,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,819	26,485
繰延ヘッジ損益	22	20
退職給付に係る調整累計額	2	108
その他の包括利益累計額合計	41,793	26,356
非支配株主持分	2,762	2,660
純資産合計	461,856	461,707
負債純資産合計	1,776,272	1,959,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
営業収益	171,199	160,265
営業原価	120,143	93,058
営業総利益	51,056	67,206
販売費及び一般管理費	12,092	20,299
営業利益	38,964	46,907
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	1,272	1,429
持分法による投資利益	-	375
賃貸解約関係収入	24	299
その他	256	241
営業外収益合計	1,555	2,354
営業外費用		
支払利息	3,146	3,516
持分法による投資損失	309	-
その他	283	486
営業外費用合計	3,739	4,003
経常利益	36,780	45,257
特別利益		
固定資産売却益	-	531
投資有価証券売却益	1,435	4
匿名組合等投資利益	21	-
その他	1	0
特別利益合計	1,459	537
特別損失		
固定資産除却損	6	850
建替関連損失	181	659
その他	1	346
特別損失合計	189	1,856
税金等調整前四半期純利益	38,051	43,938
法人税、住民税及び事業税	12,974	14,990
法人税等調整額	1,127	1,321
法人税等合計	11,846	16,311
四半期純利益	26,204	27,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,118	27,547

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	26,204	27,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	15,058
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	6	106
持分法適用会社に対する持分相当額	179	273
その他の包括利益合計	227	15,436
四半期包括利益	26,432	12,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,345	12,110
非支配株主に係る四半期包括利益	86	79

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,051	43,938
減価償却費	6,740	7,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	163	497
役員賞与引当金の増減額(は減少)	138	140
株式給付引当金の増減額(は減少)	197	188
退職給付に係る資産負債の増減額	68	20
受取利息及び受取配当金	1,275	1,437
支払利息	3,146	3,516
持分法による投資損益(は益)	309	375
固定資産除却損	6	850
有形固定資産売却損益(は益)	-	55
無形固定資産売却損益(は益)	-	473
投資有価証券売却損益(は益)	1,435	4
匿名組合等投資損益(は益)	21	-
売上債権の増減額(は増加)	298	201
たな卸資産の増減額(は増加)	91,151	36,258
営業投資有価証券の増減額(は増加)	0	18
差入保証金の増減額(は増加)	386	819
預り保証金の増減額(は減少)	8,431	373
その他の資産の増減額(は増加)	555	832
その他の負債の増減額(は減少)	186	224
小計	144,610	88,264
利息及び配当金の受取額	1,305	1,554
利息の支払額	3,119	3,499
法人税等の支払額	16,302	18,707
法人税等の還付額	-	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,494	67,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	193	-
有形固定資産の取得による支出	204,920	139,066
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	58,579	350
投資有価証券の取得による支出	4,676	7,008
投資有価証券の売却による収入	-	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	629	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	94	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,446	146,317

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	12,000
短期社債の純増減額（は減少）	50,999	129,882
長期借入れによる収入	85,000	69,700
長期借入金の返済による支出	15,281	14,521
社債の発行による収入	54,726	-
社債の償還による支出	8,000	5,016
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1,175	424
配当金の支払額	9,265	11,771
非支配株主への配当金の支払額	24	35
その他	13	439
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,266	179,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,313	100,738
現金及び現金同等物の期首残高	31,847	48,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,160	149,119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、銀座六丁目プロパティ合同会社他4社に匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である那須興業株式会社は、一部事業を連結子会社である日本ビューホテル事業株式会社へ吸収分割の方法により分割後、当社グループ保有株式の全部を譲渡したため、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社は、連結子会社であるヒューリックプロサーブ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、合同会社紀伊国橋インベストメントに匿名組合出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(固定資産の振替)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に計上していたもののうち、金額57,873百万円を販売用として所有目的を変更したため、販売用不動産に振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

販売用不動産の評価及び固定資産の減損の会計上の見積り等において、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は当社グループの一部の事業運営に影響を及ぼしており、一定の不確実性が存在するものの、第4四半期ごろから徐々に事業活動が回復、正常化に向かうと仮定しております。

当社グループは、上記の仮定を基礎として、販売用不動産及び固定資産の評価等に係る、会計上の見積りをおこなっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	2,353百万円	5,464百万円
賞与引当金繰入額	144	169
役員賞与引当金繰入額	108	128
株式給付引当金繰入額	197	243
退職給付費用	112	195
貸倒引当金繰入額	-	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	48,507百万円	149,466百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	346	346
現金及び現金同等物	48,160	149,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,265	14	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 取締役会	普通株式	9,265	14	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	11,771	17.5	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 取締役会	普通株式	11,771	17.5	2020年6月30日	2020年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	162,028	1,612	5,255	168,896	2,303	171,199	-	171,199
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,251	-	16	1,267	952	2,220	2,220	-
計	163,280	1,612	5,271	170,164	3,255	173,419	2,220	171,199
セグメント利益 又は損失()	42,502	460	141	42,822	227	43,049	4,085	38,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,085百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,073百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社アヴァンティスタッフの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「人材関連事業」セグメントに4,023百万円計上されております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社アヴァンティスタッフの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	142,821	1,536	11,161	155,519	4,745	160,265	-	160,265
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,331	-	9	1,340	1,442	2,782	2,782	-
計	144,152	1,536	11,170	156,860	6,187	163,048	2,782	160,265
セグメント利益 又は損失()	52,997	398	2,914	50,482	790	51,273	4,365	46,907

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,365百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,352百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ホテル・旅館事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円70銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	26,118	27,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	26,118	27,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	657,733	668,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	11,771百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年9月3日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。